

準PAZ内の離島における施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力

- おながわこう いしのまきこう 女川港、石巻港到着後、施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数142人について、バス7台、福祉車両6台。
- 下表とは別に、離島内での輸送が必要となる場合には、社会福祉施設が管理する車両又は東北電力とうほくてんりよくが手配する車両をもって対応。

	想定対象 人数※1	必要車両台数			備 考
		バス※2	福祉車両※3 (ストレッチャー仕様)	福祉車両※3 (車椅子仕様)	
社会福祉施設の入所者等を 避難先施設に輸送	34人 (入所者16人 +職員18人)	1台 (入所者1人 +職員9人)	0台	5台 (入所者15人 +職員9人)	
在宅の避難行動要支援者及び その支援者を避難先施設に 輸送	49人 (要支援者35人 +支援者14人)	4台 (要支援者34人 +支援者13人)	0台	1台 (要支援者1人 +支援者1人)	【バス】 離島ごとにそれぞれ必要台数を算出した 合計値
上記以外の施設敷地緊急事 態要避難者等を避難先施設に 輸送	0人	0台	0台	0台	
観光客等の一時滞在者の輸送	59人	4台	0台	0台	1日あたりの観光客見込人数1,139人のうち、約95%が港まで自家用車や観光バスを利用し、船舶等で来場する想定で、その5%を想定対象人数として算入【P85参照】 【バス】 離島ごとにそれぞれ必要台数を算出した 合計値
合 計	142人	7台※4	6台※4		

※1 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値

※2 バスは1台あたり25人の乗車を想定

※3 ストレッチャー、車椅子どちらも乗車でき、配置により乗車台数を自由に変えられる車両を配備しているため、実際配備している車両の仕様を基に必要台数を積算

※4 必要車両台数については、相乗りや近隣の施設までのピストン輸送等により重複しており、合計値が合わない場合がある。

- 施設敷地緊急事態発生時には、在宅の避難行動要支援者等の避難のために、女川町、石巻市及び東北電力が配備する車両のほか、宮城県の要請に基づき、宮城県バス協会が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。
- 宮城県及び宮城県バス協会は、「原子力災害時における緊急輸送に関する協定書」※¹に基づき住民避難用バスを確保。
- 下表とは別に、離島内での輸送として必要な福祉車両を確保。

		確保車両台数			備 考
		バス※ ²	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		7台	6台		【P86参照】
(B) 確保車両台数		計7台以上	計6台		
確保先	おながわちよう 女川町	0台	0台	0台	
	いしのまきし 石巻市	0台	0台	2台	石巻市の福祉車両は、ストレッチャー、車椅子の配置を自由に変えられる仕様
	宮城県バス協会	7台以上	—	—	UPZ内のバス会社が保有する車両総数114台のうち、PAZ内の施設敷地緊急事態で使用する12台の車両を除く、残りの102台の車両を使用
	とうほくてんりよく 東北電力	—	4台		東北電力の福祉車両は、ストレッチャー、車椅子の配置を自由に変えられる仕様

※¹ 宮城県と公益社団法人宮城県バス協会（協力事業者84社）が、平成30年9月13日に締結

※² バスは1台あたり25人の乗車を想定

※³ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

準PAZ内の離島における住民の避難

- 女川町及び石巻市における準PAZ内の離島の住民について、宮城県、女川町及び石巻市が手配した船舶で離島から移動し、女川港又は石巻港から宮城県、女川町及び石巻市が手配した車両で、避難所受付ステーションを経由し、避難所に避難。
- 避難先については、避難計画に関する住民説明会や訓練等を通じて対象となる住民に周知。

避難元：

女川町 (江島)
石巻市 (田代島、網地島、金華山)



船舶

女川港 又は 石巻港



バス

避難所受付ステーション：栗原市、大崎市

避難所 63施設 (39,995人) () は収容可能人数

＜女川町避難所 3施設 (800人)＞

栗原市 3施設 (800人)

- ・高清水小学校 (350人)
- ・旧高清水中学校 (350人)
- ・畑岡公民館 (100人)

＜石巻市避難所 60施設 (39,195人)＞

大崎市 60施設 (39,195人)



※避難対象者数は、準PAZ内 (離島) 住民の合計数から施設敷地緊急事態で避難する住民及びその支援者を引いた数字である。

準PAZ内の離島における全面緊急事態で必要となる輸送能力及びその確保

- 全面緊急事態で必要となる輸送能力は、409人分、バス19台。
- 女川町^{おながわちょう}及び石巻市^{いしのまきし}が保有するバスのほか、宮城県は、「原子力災害時における緊急輸送に関する協定書」※¹に基づき、宮城県バス協会が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。
- 車両及び運転手については、宮城県バス協会等の協力により、更に余裕を持った台数・人数を確保。

<全面緊急事態で必要となる輸送能力>

		想定対象人数※ ²	想定必要バス数※ ³	備考
バスにより避難する住民※ ⁴	江島 ^{えのしま}	3人	1台	
	田代島 ^{たしろじま}	59人	3台	
	網地島 ^{あじしま}	339人	14台	
	金華山 ^{きんかさん}	8人	1台	
合 計		409人	19台	

※¹ 宮城県と公益社団法人宮城県バス協会（協力事業者84社）が、平成30年9月13日に締結
 ※² 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値
 ※³ バスは1台あたり25人の乗車を想定
 ※⁴ 全面緊急事態で避難する離島の住民は、女川港^{おながわこう}又は石巻港^{いしのまきこう}からバスで避難所へ避難

<全面緊急事態での輸送能力の確保>

		確保車両台数	備考
		バス	
(A)最大必要車両台数		19台	
(B)車両確保台数		計19台以上	
確保先	宮城県バス協会	19台以上	UPZ内のバス会社が保有する車両総数114台のうち、PAZ内の施設敷地緊急事態及び全面緊急事態、準PAZ内の施設敷地緊急事態で使用する49台の車両を除く、残りの65台の車両を使用

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

えのしま 江島 (女川町) における防護措置

- 一時集合場所である旧江島自然活動センター体育館まで徒歩又は車両で移動した後、宮城県及び女川町が手配する船舶を用いて、江島港から女川港まで海路避難を実施。女川港から栗原市若柳総合体育館(避難所受付ステーション)まで陸路で避難を実施。
- 複合災害や悪天候等により海路避難が困難な場合や、避難の実施により健康リスクが高まる住民については、放射線防護対策施設である旧江島自然活動センター体育館において屋内退避を継続。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、旧江島自然活動センター体育館に備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請